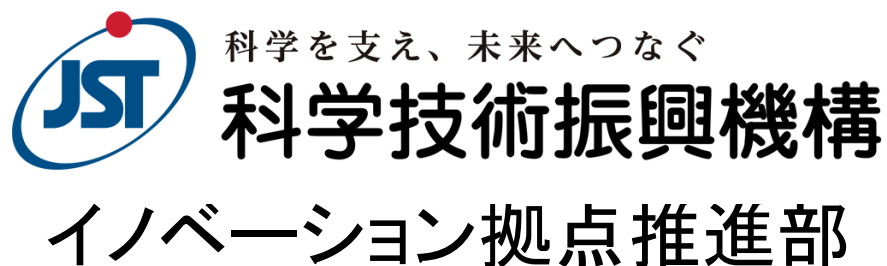


# 共創の場形成支援プログラム 令和8年度公募について

令和8年4月



- 本公募は、令和8年度予算の成立を前提とするものであり、予算の成立状況によっては事業の実施や内容・予算を変更する場合があります。

# 令和8年度 公募について(案)

## ◆ 公募について:

- ✓ 令和8年度は、「未来共創分野」においてのみ、新規公募を行います。(共創分野、地域共創分野及び政策重点分野における新規公募はありません。)

## ◆ スケジュール概要

- ✓ 公募開始 : 令和8年4月中旬以降
- ✓ 公募期間 : 令和8年4月中旬以降～6月中旬頃
- ✓ プロジェクト開始: 令和8年11月以降

• 上記の内容は検討中のものであり、今後変更する場合があります。

# 未来共創分野 令和8年度の公募概要

	未来共創分野 フェーズ1
分野	科学技術分野全般 (医療分野に限定される研究開発は対象外)
趣旨	大学等のうち地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチームによって、ステークホルダーとの議論等を通じて地域の社会課題を見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す
提案機関の構成要件	大学等のうち地域大学等を代表機関とし、少なくとも1つ以上の幹事自治体、1つ以上の民間企業を含む3機関以上の連名によりプロジェクトを提案。
委託研究費※1 (間接経費含む)	3.7千万円／年度
支援期間※2	2年度
令和8年度の 採択予定件数※3	3件程度

※1 「直接経費(研究開発経費及びプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定  
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり)

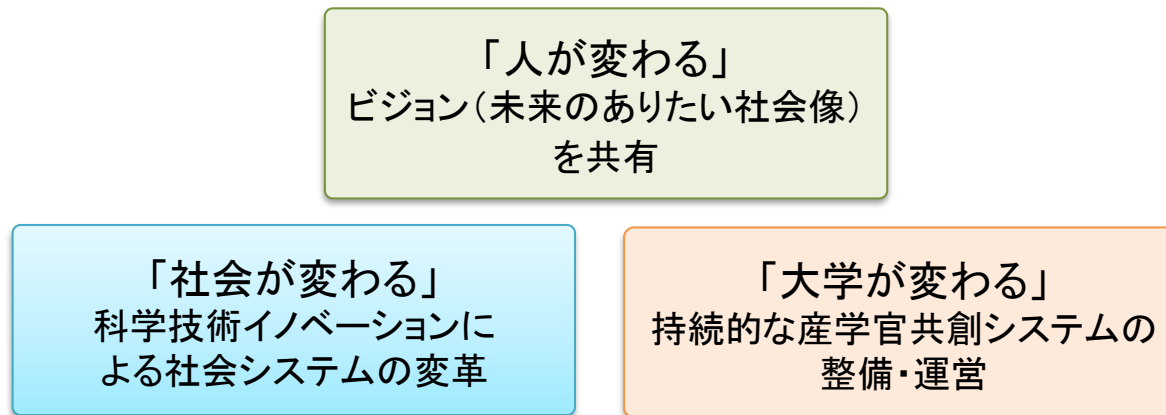
※3 実際の件数は、公募・審査の結果、異なる場合あり

・ 上記の内容は検討中のものであり、今後変更する場合があります。

# 共創の場形成支援プログラムの概要(1)

## プログラムの概要

- 大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、**未来のありたい社会像**をビジョンとして掲げ、その実現のため ①**バックキャスト**※による**イノベーションに資する研究開発**と、②**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。



(※)バックキャスト: ありたい社会の姿(ビジョン)から、主として科学技術による解決を目指して取り組むべき課題を設定し、プロジェクト実施計画を策定して推進する手法

# 共創の場形成支援プログラムの概要(2)

## <プロジェクトに求める2つのゴール(到達点)>

### ゴール①

ビジョン実現のために必要となる  
ターゲットの達成(研究開発成果の創出)

### ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を  
可能とする産学官共創システムの構築

プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、将来の産学官共創システムを備えた自立的・持続的な拠点活動を推進

## <ゴールの達成を支える仕組み>

### ①研究開発マネジメント

- PoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進

### ②将来の自立的・持続的な拠点形成

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等、将来の自立化・持続化に向けた取り組みを推進

(※1) PoC(Proof of Concept; 概念実証):社会実装の可能性があると判断できる到達水準。

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)

# 本プログラムを構成する4分野

実施タイプ	共創分野		地域共創分野		未来共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	フェーズ1	フェーズ2 (※1)	本格型
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般		科学技術分野全般		科学技術分野全般		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
制度趣旨	大学等を中心とし、 <b>国レベル・グローバルレベル</b> の社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、 <b>国際的な水準</b> にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、 <b>地方自治体、民間企業等とのパートナーシップ</b> による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成		<b>地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチーム</b> による、ステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す		大学等を中心とし、 <b>国の重点戦略</b> に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	3.7千万円/年度	最大2億円/年度(※1)	最大4億円/年度
支援期間(※2)	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	2年度	最長5年度(※1)	最長10年度

※1 未来共創分野のフェーズ2の実施は、フェーズ2開始年度の政府予算の措置を前提とし、委託研究費、支援期間は現時点での予定となります。

※2 実際の支援期間及び委託研究費は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定（各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止する場合もあり）

# お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構  
イノベーション拠点推進部 共創の場形成支援プログラム担当

Email: [platform@jst.go.jp](mailto:platform@jst.go.jp)

- 原則メールでの質問を受け付けております。  
なお、提案申請に関する対面相談・オンライン相談は受け付けておりません。
- 今後の公募情報は、下記ホームページをご覧ください。  
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>